

## 第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

## ① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

## ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

## ③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成 27 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

自治財政局公営企業課

南雲理事官、山邊係長、丸山調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5640

# 目 次

## I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	10
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	12
(2)	業務分野別状況	12

## II 第三セクター等の経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	13
(2)	社団法人・財団法人	16
(3)	会社法法人	16
(4)	地方三公社	17
(5)	地方独立行政法人	18
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	18
(2)	業務分野別状況	19
3	減損会計等の適用状況	20
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	22
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	23
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	24
5	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	26
(2)	業務分野別状況	26

## III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	27
2	経営の点検評価	28

## IV 第三セクター等の統廃合等の状況

## V 第三セクター等の法的整理の状況

31

## I 第三セクター等の概況

### 1 第三セクター等の数

- ・ 第三セクター等の数は7,604法人(社団法人・財団法人3,175法人、会社法法人3,488法人、地方三公社821法人、地方独立行政法人120法人)であり、平成26年度調査時(7,745法人)に比べ141法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計 (構成比)	(参考) 26年度調査
第三セクター計	1,838	524	4,301	6,663 (87.6%)	6,730
社団法人・財団法人	1,277	279	1,619	3,175 (41.8%)	3,228
公益社団・財団法人	981	213	873	2,067 (27.2%)	2,003
社団法人	116	4	35	155 (2.0%)	152
財団法人	865	209	838	1,912 (25.1%)	1,851
一般社団・財団法人	291	63	729	1,083 (14.2%)	1,023
社団法人	77	2	102	181 (2.4%)	176
財団法人	214	61	627	902 (11.9%)	847
特例民法法人	5	3	17	25 (0.3%)	202
旧社団法人	1	0	5	6 (0.1%)	24
旧財団法人	4	3	12	19 (0.2%)	178
会社法法人	561	245	2,682	3,488 (45.9%)	3,502
株式会社	561	243	2,429	3,233 (42.5%)	3,244
その他会社法法人	0	2	253	255 (3.4%)	258
地方三公社	98	22	701	821 (10.8%)	904
地方住宅供給公社	33	10	0	43 (0.6%)	47
地方道路公社	31	2	0	33 (0.4%)	35
土地開発公社	34	10	701	745 (9.8%)	822
第三セクター及び地方三公社	1,936	546	5,002	7,484 (98.4%)	7,634
地方独立行政法人	70	17	33	120 (1.6%)	111
計	2,006	563	5,035	7,604 (100.0%)	7,745

(注1)「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2)(参考)にある「26年度調査」のデータは、平成26年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査(平成26年3月31日現在)」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3)表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

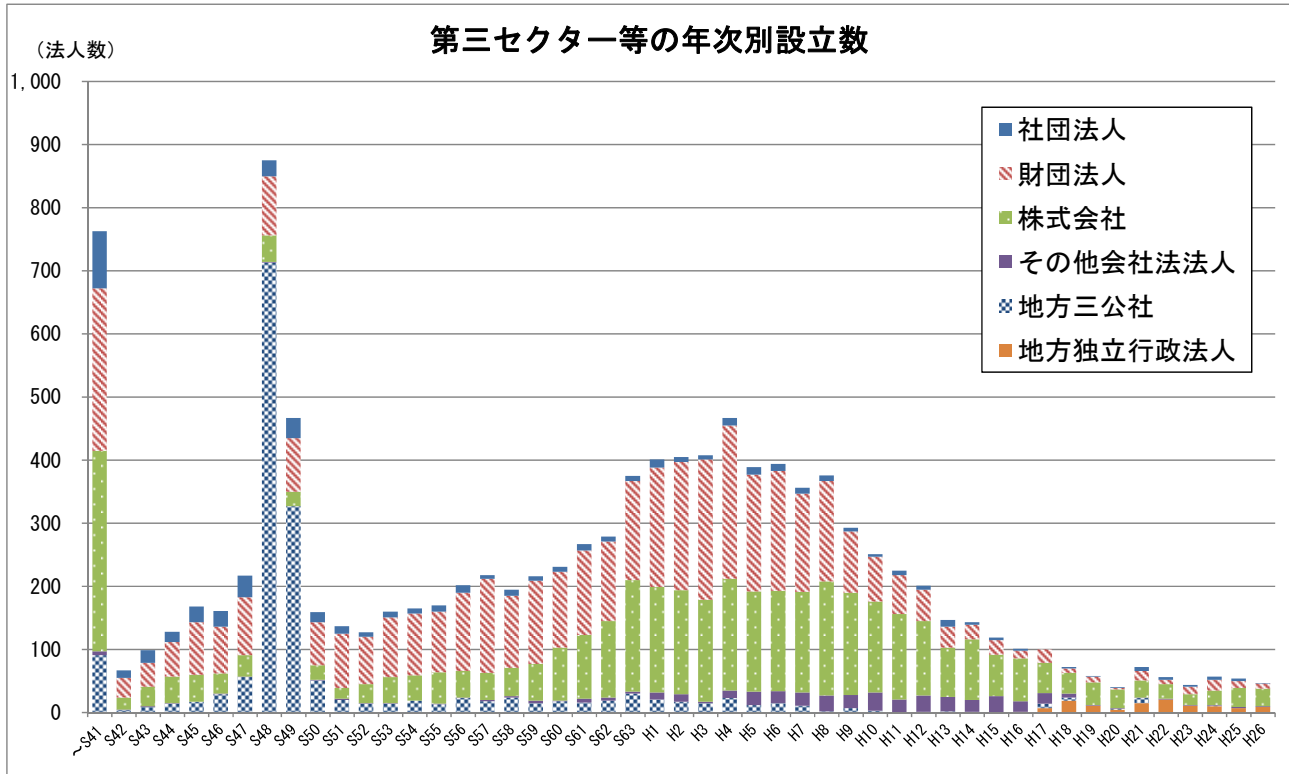
### (参考) 法人数の推移

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604

(注) 地方独立行政法人は平成18年度調査から調査対象としている。

## 2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- ・ 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成 26 年の設立数は 47 法人となり前年と比べ 7 法人の減少となりました。
- ・ 平成 26 年に新たに設立された 47 法人の内訳は、社団・財団法人の設立が 9 法人、会社法法人の設立が 29 法人、地方独立行政法人の設立が 9 法人となっています。

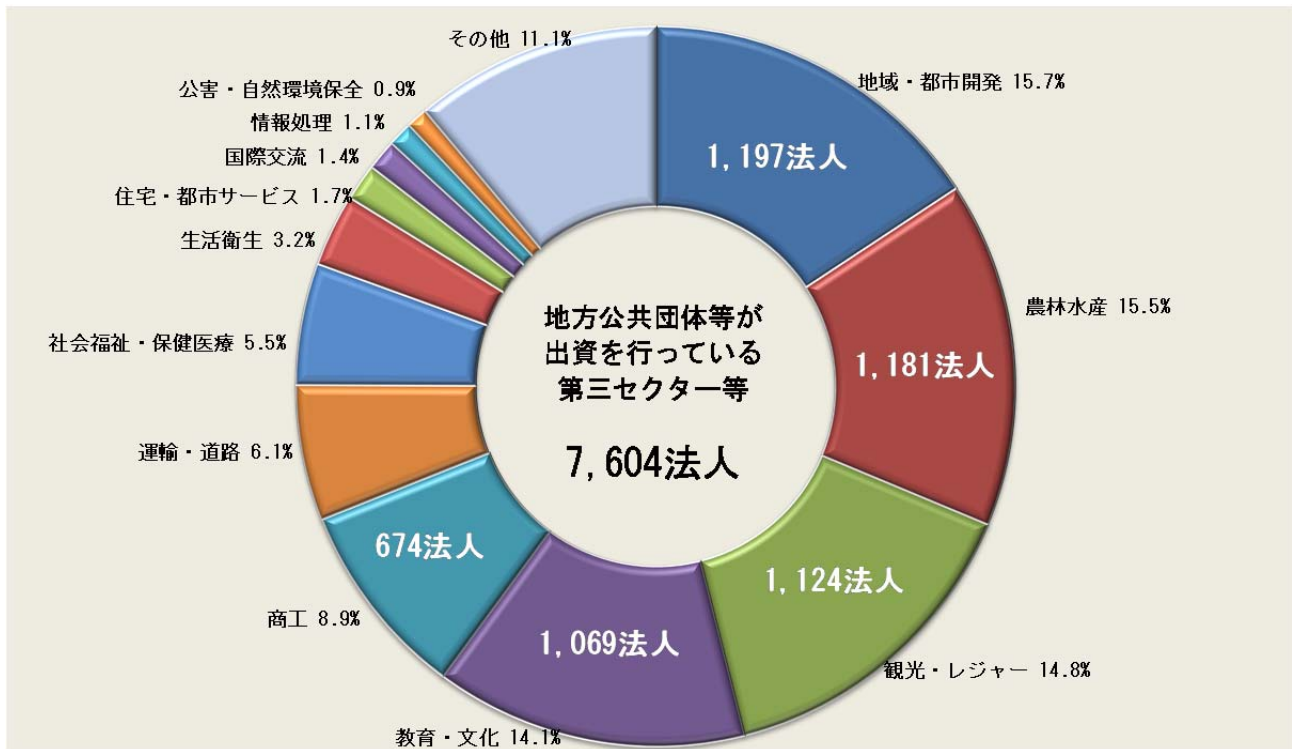


設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0
地方独立行政法人														1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54	47

### 3 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,197 法人）、次いで「農林水産」（1,181 法人）、「観光・レジャー」（1,124 法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特例民法法人(旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 26年度調査
地域・都市開発	2	4	0	97	77	4	267	1	0	0	745	0	1,197	1,272
住宅・都市サービス	0	0	0	12	21	1	48	1	43	0	0	0	126	137
観光・レジャー	6	29	0	50	161	1	823	54	0	0	0	0	1,124	1,146
農林水産	114	111	5	187	111	1	504	146	0	0	0	2	1,181	1,200
商工	3	7	0	168	93	0	377	19	0	0	0	7	674	676
社会福祉・保健医療	6	7	0	232	109	2	13	1	0	0	0	45	415	418
生活衛生	4	2	0	115	44	1	75	6	0	0	0	0	247	250
運輸・道路	0	2	0	7	15	0	395	11	0	33	0	0	463	467
教育・文化	13	8	1	724	196	5	54	3	0	0	0	65	1,069	1,076
公害・自然環境保全	3	2	0	49	11	0	6	0	0	0	0	0	71	71
情報処理	0	2	0	1	3	0	79	0	0	0	0	0	85	86
国際交流	0	1	0	91	10	1	2	0	0	0	0	0	105	104
その他	4	6	0	179	51	3	590	13	0	0	0	1	847	842
計	155	181	6	1,912	902	19	3,233	255	43	33	745	120	7,604	7,745

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

#### 4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成26年中（平成26年1月1日～12月31日）に新設された第三セクター等の数は47法人であり、業務分野別では、「農林水産」が11法人と最も多く、次いで「社会福祉・保健医療」が6法人、「運輸・道路」が5法人となっています。
- 地方独立行政法人の設立は9法人であり、「社会福祉・保健医療」（病院事業6法人）、「教育・文化」（公立大学法人2法人）、「商工」（試験研究機関1法人）となっております。

##### （1）業務分野別状況

業務分野	平成26年新設法人内訳									合計	(参考) 25年新設 法人内訳
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	地方独立 行政法人		
地域・都市開発	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	1	1	0	2	0	0	0	0	0	4	14
農林水産	0	1	0	9	1	0	0	0	0	11	12
商工	0	0	0	3	0	0	0	0	1	4	2
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	5
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0
教育・文化	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4	8
公害・自然環境保全	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	2	0	8	0	0	0	0	0	10	9
計	1	8	0	28	1	0	0	0	9	47	54

##### （2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	地方独立 行政法人	合計
都道府県	0	2	0	7	0	0	0	0	1	10
指定都市	0	0	0	1	0	0	0	0	4	5
市区町村	1	6	0	20	1	0	0	0	4	32
全国合計	1	8	0	28	1	0	0	0	9	47
(参考) 25年新設法人	4	11	0	30	2	0	0	0	7	54

## 5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆6,851億円であり、出資総額6兆6,914億円の70.0%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆489億円、会社法法人については3兆1,470億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,149億円(68.2%)、会社法法人については1兆4,746億円(46.9%)となっています。また、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆3,908億円となっています。
- ・ 民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,340億円、会社法法人については1兆6,723億円となっています。

(単位：百万円)

区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合	法人数	1法人当たり平均出資総額	1法人当たり平均地方公共団体等出資額	
		(A)	(B)	(C)					
第三セクター	都道府県	2,538,332	1,425,083	1,113,249	56.1%	1,838	1,381	775	
	指定都市	793,302	421,344	371,957	53.1%	524	1,514	804	
	市区町村	864,235	343,138	521,097	39.7%	4,301	201	80	
	(小計)	4,195,868	2,189,565	2,006,303	52.2%	6,663	630	329	
	社団法人 財団法人	都道府県	774,813	497,465	277,348	64.2%	1,277	607	390
		指定都市	84,663	60,649	24,015	71.6%	279	303	217
		市区町村	189,413	156,811	32,602	82.8%	1,619	117	97
		(小計)	1,048,890	714,925	333,965	68.2%	3,175	330	225
	会社法法人	都道府県	1,763,518	927,618	835,901	52.6%	561	3,144	1,654
		指定都市	708,638	360,696	347,943	50.9%	245	2,892	1,472
		市区町村	674,822	186,327	488,495	27.6%	2,682	252	69
		(小計)	3,146,978	1,474,640	1,672,338	46.9%	3,488	902	423
地方三公社	都道府県	1,069,833	1,069,833	0	100.0%	98	10,917	10,917	
	指定都市	29,591	29,591	0	100.0%	22	1,345	1,345	
	市区町村	5,345	5,345	0	100.0%	701	8	8	
	(小計)	1,104,769	1,104,769	0	100.0%	821	1,346	1,346	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	3,608,165	2,494,916	1,113,249	69.1%	1,936	1,864	1,289	
	指定都市	822,892	450,935	371,957	54.8%	546	1,507	826	
	市区町村	869,580	348,483	521,097	40.1%	5,002	174	70	
	(小計)	5,300,637	3,294,333	2,006,303	62.1%	7,484	708	440	
地方独立 行政法人	都道府県	1,012,452	1,012,452	0	100.0%	70	14,464	14,464	
	指定都市	281,819	281,819	0	100.0%	17	16,578	16,578	
	市区町村	96,539	96,539	0	100.0%	33	2,925	2,925	
	(小計)	1,390,810	1,390,810	0	100.0%	120	11,590	11,590	
総計	都道府県	4,620,617	3,507,368	1,113,249	75.9%	2,006	2,303	1,748	
	指定都市	1,104,712	732,754	371,957	66.3%	563	1,962	1,302	
	市区町村	966,119	445,022	521,097	46.1%	5,035	192	88	
	総計	6,691,447	4,685,144	2,006,303	70.0%	7,604	880	616	
(参考) 26年度調査	都道府県	4,596,269	3,480,116	1,116,153	75.7%	2,028	2,266	1,716	
	指定都市	1,090,570	716,032	374,538	65.7%	573	1,903	1,250	
	市区町村	967,018	435,623	531,395	45.0%	5,144	188	85	
	計	6,653,857	4,631,770	2,022,087	69.6%	7,745	859	598	



## 6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が20.4%であるのに対し、指定都市分では44.4%、市区町村分では57.6%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.4%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県分・指定都市分は約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体の出資割合が低くなっています。

### <社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	244	19.1%	235	18.4%	147	11.5%	391	30.6%	260	20.4%	1,277
指定都市	32	11.5%	34	12.2%	34	12.2%	55	19.7%	124	44.4%	279
市区町村	64	4.0%	111	6.9%	150	9.3%	362	22.4%	932	57.6%	1,619
計	340	10.7%	380	12.0%	331	10.4%	808	25.4%	1,316	41.4%	3,175
(参考) 26年度調査	348	10.8%	375	11.6%	336	10.4%	824	25.5%	1,345	41.7%	3,228

### <会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	225	40.1%	166	29.6%	107	19.1%	54	9.6%	9	1.6%	561
指定都市	112	45.7%	50	20.4%	48	19.6%	18	7.3%	17	6.9%	245
市区町村	800	29.8%	543	20.2%	617	23.0%	567	21.1%	155	5.8%	2,682
計	1,137	32.6%	759	21.8%	772	22.1%	639	18.3%	181	5.2%	3,488
(参考) 26年度調査	1,137	32.5%	765	21.8%	776	22.2%	644	18.4%	180	5.1%	3,502

### <第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	469	25.5%	401	21.8%	254	13.8%	445	24.2%	269	14.6%	1,838
指定都市	144	27.5%	84	16.0%	82	15.6%	73	13.9%	141	26.9%	524
市区町村	864	20.1%	654	15.2%	767	17.8%	929	21.6%	1,087	25.3%	4,301
計	1,477	22.2%	1,139	17.1%	1,103	16.6%	1,447	21.7%	1,497	22.5%	6,663
(参考) 26年度調査	1,485	22.1%	1,140	16.9%	1,112	16.5%	1,468	21.8%	1,525	22.7%	6,730

## 7 第三セクター等の役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,309人であり、うち3万1,969人(10.5%)が地方公共団体退職者、3万4,037人(11.1%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別では、地方三公社の役職員数は前年度に比べ1,110人減少している一方、第三セクターは3,058人増加、地方独立行政法人は8,545人増加となっており、第三セクター等全体としては、10,493人の増加となっています。
- ・ なお、上記のうち経営状況等調査対象法人(注)の役職員数は24万5,363人であり、前年度に比べ7,169人の増加となっています。

(注) 本調査の「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」の調査対象法人

### (1) 地方公共団体区分別状況

#### <役職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	127,588	18,164	14.2%	12,630	9.9%	124,695	17,786	14.3%	12,804	10.3%
指定都市	49,922	6,328	12.7%	5,502	11.0%	44,622	4,767	10.7%	4,852	10.9%
市区町村	127,799	7,477	5.9%	15,905	12.4%	125,499	7,109	5.7%	16,492	13.1%
計	305,309	31,969	10.5%	34,037	11.1%	294,816	29,662	10.1%	34,148	11.6%

#### <役員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	24,903	2,941	11.8%	4,200	16.9%	25,426	2,911	11.4%	4,244	16.7%
指定都市	6,090	799	13.1%	833	13.7%	6,339	821	13.0%	881	13.9%
市区町村	47,664	3,482	7.3%	10,436	21.9%	49,331	3,493	7.1%	10,962	22.2%
計	78,657	7,222	9.2%	15,469	19.7%	81,096	7,225	8.9%	16,087	19.8%

#### <職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	102,685	15,223	14.8%	8,430	8.2%	99,269	14,875	15.0%	8,560	8.6%
指定都市	43,832	5,529	12.6%	4,669	10.7%	38,283	3,946	10.3%	3,971	10.4%
市区町村	80,135	3,995	5.0%	5,469	6.8%	76,168	3,616	4.7%	5,530	7.3%
計	226,652	24,747	10.9%	18,568	8.2%	213,720	22,437	10.5%	18,061	8.5%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	105,315	17,544	16.7%	12,153	11.5%	102,775	17,215	16.8%	12,339	12.0%
指定都市	42,510	6,169	14.5%	5,408	12.7%	37,435	4,596	12.3%	4,760	12.7%
市区町村	97,538	7,235	7.4%	15,581	16.0%	97,984	6,893	7.0%	16,177	16.5%
計	245,363	30,948	12.6%	33,142	13.5%	238,194	28,704	12.1%	33,276	14.0%

<役員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	20,770	2,666	12.8%	3,949	19.0%	21,196	2,648	12.5%	4,010	18.9%
指定都市	4,874	711	14.6%	762	15.6%	5,014	730	14.6%	814	16.2%
市区町村	40,952	3,304	8.1%	10,126	24.7%	42,622	3,318	7.8%	10,664	25.0%
計	66,596	6,681	10.0%	14,837	22.3%	68,832	6,696	9.7%	15,488	22.5%

<職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	84,545	14,878	17.6%	8,204	9.7%	81,579	14,567	17.9%	8,329	10.2%
指定都市	37,636	5,458	14.5%	4,646	12.3%	32,421	3,866	11.9%	3,946	12.2%
市区町村	56,586	3,931	6.9%	5,455	9.6%	55,362	3,575	6.5%	5,513	10.0%
計	178,767	24,267	13.6%	18,305	10.2%	169,362	22,008	13.0%	17,788	10.5%

## (2) 法人形態別状況

### <役職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	223,548	11,604	5.2%	18,004	8.1%	220,490	11,685	5.3%	17,342	7.9%
社団法人・財団法人	99,920	8,039	8.0%	13,245	13.3%	100,063	8,082	8.1%	12,584	12.6%
会社法法人	123,628	3,565	2.9%	4,759	3.8%	120,427	3,603	3.0%	4,758	4.0%
地方三公社	16,591	740	4.5%	9,924	59.8%	17,701	801	4.5%	10,536	59.5%
第三セクター及び 地方三公社	240,139	12,344	5.1%	27,928	11.6%	238,191	12,486	5.2%	27,878	11.7%
地方独立行政法人	65,170	19,625	30.1%	6,109	9.4%	56,625	17,176	30.3%	6,270	11.1%
計	305,309	31,969	10.5%	34,037	11.1%	294,816	29,662	10.1%	34,148	11.6%

### <役員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	69,215	6,486	9.4%	10,061	14.5%	70,860	6,445	9.1%	10,183	14.4%
社団法人・財団法人	39,735	4,502	11.3%	6,153	15.5%	41,124	4,494	10.9%	6,285	15.3%
会社法法人	29,480	1,984	6.7%	3,908	13.3%	29,736	1,951	6.6%	3,898	13.1%
地方三公社	8,531	467	5.5%	5,366	62.9%	9,396	527	5.6%	5,865	62.4%
第三セクター及び 地方三公社	77,746	6,953	8.9%	15,427	19.8%	80,256	6,972	8.7%	16,048	20.0%
地方独立行政法人	911	269	29.5%	42	4.6%	840	253	30.1%	39	4.6%
計	78,657	7,222	9.2%	15,469	19.7%	81,096	7,225	8.9%	16,087	19.8%

### <職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	154,333	5,118	3.3%	7,943	5.1%	149,630	5,240	3.5%	7,159	4.8%
社団法人・財団法人	60,185	3,537	5.9%	7,092	11.8%	58,939	3,588	6.1%	6,299	10.7%
会社法法人	94,148	1,581	1.7%	851	0.9%	90,691	1,652	1.8%	860	0.9%
地方三公社	8,060	273	3.4%	4,558	56.6%	8,305	274	3.3%	4,671	56.2%
第三セクター及び 地方三公社	162,393	5,391	3.3%	12,501	7.7%	157,935	5,514	3.5%	11,830	7.5%
地方独立行政法人	64,259	19,356	30.1%	6,067	9.4%	55,785	16,923	30.3%	6,231	11.2%
計	226,652	24,747	10.9%	18,568	8.2%	213,720	22,437	10.5%	18,061	8.5%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	163,629	10,585	6.5%	17,116	10.5%	163,912	10,729	6.5%	16,495	10.1%
社団法人・財団法人	92,463	7,411	8.0%	12,810	13.9%	92,433	7,478	8.1%	12,170	13.2%
会社法法人	71,166	3,174	4.5%	4,306	6.1%	71,479	3,251	4.5%	4,325	6.1%
地方三公社	16,564	738	4.5%	9,917	59.9%	17,657	799	4.5%	10,511	59.5%
第三セクター及び 地方三公社	180,193	11,323	6.3%	27,033	15.0%	181,569	11,528	6.3%	27,006	14.9%
地方独立行政法人	65,170	19,625	30.1%	6,109	9.4%	56,625	17,176	30.3%	6,270	11.1%
計	245,363	30,948	12.6%	33,142	13.5%	238,194	28,704	12.1%	33,276	14.0%

<役員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	57,167	5,947	10.4%	9,434	16.5%	58,626	5,918	10.1%	9,607	16.4%
社団法人・財団法人	37,162	4,251	11.4%	5,952	16.0%	38,384	4,244	11.1%	6,116	15.9%
会社法法人	20,005	1,696	8.5%	3,482	17.4%	20,242	1,674	8.3%	3,491	17.2%
地方三公社	8,518	465	5.5%	5,361	62.9%	9,366	525	5.6%	5,842	62.4%
第三セクター及び 地方三公社	65,685	6,412	9.8%	14,795	22.5%	67,992	6,443	9.5%	15,449	22.7%
地方独立行政法人	911	269	29.5%	42	4.6%	840	253	30.1%	39	4.6%
計	66,596	6,681	10.0%	14,837	22.3%	68,832	6,696	9.7%	15,488	22.5%

<職員>

区分	27年度調査					26年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	106,462	4,638	4.4%	7,682	7.2%	105,286	4,811	4.6%	6,888	6.5%
社団法人・財団法人	55,301	3,160	5.7%	6,858	12.4%	54,049	3,234	6.0%	6,054	11.2%
会社法法人	51,161	1,478	2.9%	824	1.6%	51,237	1,577	3.1%	834	1.6%
地方三公社	8,046	273	3.4%	4,556	56.6%	8,291	274	3.3%	4,669	56.3%
第三セクター及び 地方三公社	114,508	4,911	4.3%	12,238	10.7%	113,577	5,085	4.5%	11,557	10.2%
地方独立行政法人	64,259	19,356	30.1%	6,067	9.4%	55,785	16,923	30.3%	6,231	11.2%
計	178,767	24,267	13.6%	18,305	10.2%	169,362	22,008	13.0%	17,788	10.5%

## 8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,584法人であり、第三セクター全体の38.8%にあたります。
- ・ 業務分野別に見ると、「観光・レジャー」及び「教育・文化」において、指定管理者たる法人の割合が他の分野と比べて高くなっています。

### （1）法人形態別状況

区分	平成27年度調査			平成26年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,175	1,382	43.5%	3,228	1,398	43.3%
公益・一般社団法人	336	74	22.0%	328	73	22.3%
公益・一般財団法人	2,814	1,303	46.3%	2,698	1,263	46.8%
特例民法法人	25	5	20.0%	202	62	30.7%
会社法法人	3,488	1,202	34.5%	3,502	1,202	34.3%
株式会社	3,233	1,066	33.0%	3,244	1,060	32.7%
その他会社法法人	255	136	53.3%	258	142	55.0%
総計	6,663	2,584	38.8%	6,730	2,600	38.6%

### （2）業務分野別状況

業務分野	平成27年度調査			平成26年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,663	2,584	38.8%	6,730	2,600	38.6%
地域・都市開発	452	167	36.9%	450	161	35.8%
住宅・都市サービス	83	12	14.5%	90	13	14.4%
観光・レジャー	1,124	766	68.1%	1,146	781	68.2%
農林水産	1,179	388	32.9%	1,198	393	32.8%
商工	667	204	30.6%	670	200	29.9%
社会福祉・保健医療	370	120	32.4%	379	122	32.2%
生活衛生	247	28	11.3%	250	28	11.2%
運輸・道路	430	49	11.4%	432	48	11.1%
教育・文化	1,004	676	67.3%	1,013	676	66.7%
公害・自然環境保全	71	18	25.4%	71	18	25.4%
情報処理	85	9	10.6%	86	9	10.5%
国際交流	105	22	21.0%	104	23	22.1%
その他	846	125	14.8%	841	128	15.2%

## Ⅱ 第三セクター等の経営状況

### 1 経常損益の状況（平成27年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）総括

##### ① 法人形態別状況

- 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法人③地方三公社④地方独立行政法人の6,362法人から30法人（注2）を除いた6,332法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）については、3,248法人（60.2%）が黒字、2,147法人（39.8%）が赤字となっています。また、地方三公社については、475法人（58.1%）が黒字、342法人（41.9%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない30法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	27年度調査			26年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	5,395		142,074	5,465		155,904
（黒字法人）	3,248	60.2%	194,400	3,320	60.8%	210,508
（赤字法人）	2,147	39.8%	▲ 52,325	2,145	39.2%	▲ 54,604
社団法人・財団法人	2,962		18,274	3,009		30,025
（当期正味財産増加法人）	1,562	52.7%	46,101	1,610	53.5%	60,501
（当期正味財産減少法人）	1,400	47.3%	▲ 27,827	1,399	46.5%	▲ 30,476
会社法人	2,433		123,800	2,456		125,879
（経常黒字法人）	1,686	69.3%	148,299	1,710	69.6%	150,006
（経常赤字法人）	747	30.7%	▲ 24,498	746	30.4%	▲ 24,128
地方三公社	817		29,303	899		▲ 2,466
（経常黒字法人）	475	58.1%	34,981	500	55.6%	42,991
（経常赤字法人）	342	41.9%	▲ 5,678	399	44.4%	▲ 45,457
地方住宅供給公社	41		20,544	44		24,259
（経常黒字法人）	34	82.9%	20,984	31	70.5%	25,390
（経常赤字法人）	7	17.1%	▲ 441	13	29.5%	▲ 1,131
地方道路公社	33		3,360	35		▲ 24,970
（経常黒字法人）	29	87.9%	3,953	31	88.6%	6,062
（経常赤字法人）	4	12.1%	▲ 593	4	11.4%	▲ 31,033
土地開発公社	743		5,399	820		▲ 1,755
（経常黒字法人）	412	55.5%	10,043	438	53.4%	11,538
（経常赤字法人）	331	44.5%	▲ 4,644	382	46.6%	▲ 13,294
第三セクター及び 地方三公社（経常黒字法人）	6,212		171,377	6,364		153,437
（経常赤字法人）	3,723	59.9%	229,380	3,820	60.0%	253,498
（経常赤字法人）	2,489	40.1%	▲ 58,003	2,544	40.0%	▲ 100,061
地方独立行政法人	120		8,840	111		27,345
（経常黒字法人）	85	70.8%	18,211	92	82.9%	29,359
（経常赤字法人）	35	29.2%	▲ 9,371	19	17.1%	▲ 2,014
総計	6,332		180,217	6,475		180,783
（黒字法人）	3,808	60.1%	247,591	3,912	60.4%	282,857
（赤字法人）	2,524	39.9%	▲ 67,374	2,563	39.6%	▲ 102,075

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

② 業務分野別状況

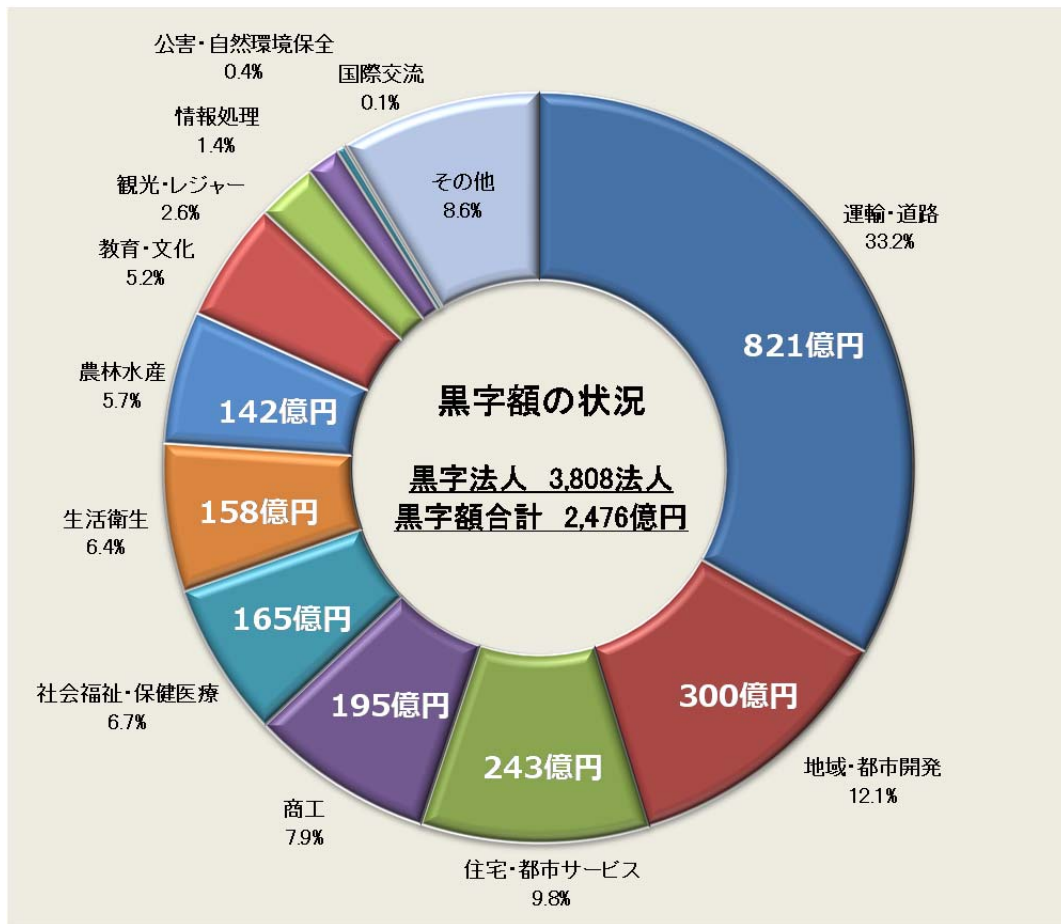
- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(81.1%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(73.3%)となっています。また、業務分野別の赤字法人数の割合は、「国際交流」が最も高く(55.3%)、次いで「教育・文化」(46.5%)となっています。

(単位：百万円)

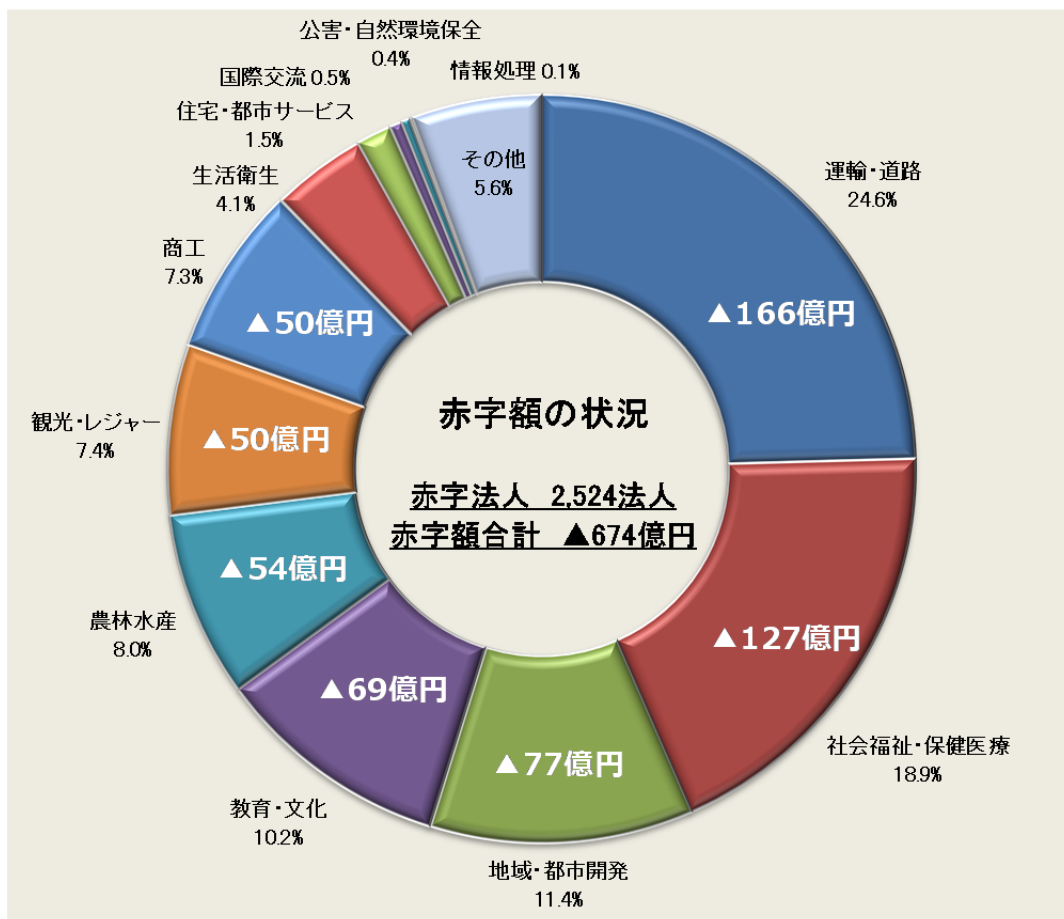
業務分野	27年度調査				26年度調査			
	全体法人数 (a)	法人数 (b)	b/a	金額	全体法人数 (c)	法人数 (d)	d/c	金額
合 計	(黒字法人)	3,808	60.1%	247,591	6,475	3,912	60.4%	282,857
	(赤字法人)	2,524	39.9%	▲ 67,374		2,563	39.6%	▲ 102,075
地域・都市開発	(黒字法人)	656	60.6%	29,988	1,160	704	60.7%	33,625
	(赤字法人)	427	39.4%	▲ 7,655		456	39.3%	▲ 15,529
住宅・都市サービス	(黒字法人)	66	73.3%	24,289	98	75	76.5%	29,728
	(赤字法人)	24	26.7%	▲ 1,025		23	23.5%	▲ 1,510
観光・レジャー	(黒字法人)	550	58.9%	6,483	954	562	58.9%	9,740
	(赤字法人)	384	41.1%	▲ 4,970		392	41.1%	▲ 3,915
農林水産	(黒字法人)	603	59.0%	14,169	1,039	621	59.8%	21,382
	(赤字法人)	419	41.0%	▲ 5,418		418	40.2%	▲ 6,024
商工	(黒字法人)	334	60.9%	19,529	554	343	61.9%	20,976
	(赤字法人)	214	39.1%	▲ 4,951		211	38.1%	▲ 5,192
社会福祉・保健医療	(黒字法人)	207	56.1%	16,540	369	199	53.9%	21,468
	(赤字法人)	162	43.9%	▲ 12,717		170	46.1%	▲ 5,435
生活衛生	(黒字法人)	148	65.8%	15,808	227	152	67.0%	16,369
	(赤字法人)	77	34.2%	▲ 2,769		75	33.0%	▲ 1,103
運輸・道路	(黒字法人)	271	68.8%	82,107	403	275	68.2%	85,575
	(赤字法人)	123	31.2%	▲ 16,551		128	31.8%	▲ 48,564
教育・文化	(黒字法人)	538	53.5%	12,801	1,014	548	54.0%	20,445
	(赤字法人)	467	46.5%	▲ 6,856		466	46.0%	▲ 10,656
公害・自然環境保全	(黒字法人)	43	67.2%	898	65	45	69.2%	1,085
	(赤字法人)	21	32.8%	▲ 242		20	30.8%	▲ 350
情報処理	(黒字法人)	43	81.1%	3,582	55	46	83.6%	2,722
	(赤字法人)	10	18.9%	▲ 77		9	16.4%	▲ 301
国際交流	(黒字法人)	46	44.7%	184	101	49	48.5%	994
	(赤字法人)	57	55.3%	▲ 370		52	51.5%	▲ 307
その他	(黒字法人)	303	68.6%	21,213	436	293	67.2%	18,749
	(赤字法人)	139	31.4%	▲ 3,771		143	32.8%	▲ 3,190



<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



## (2) 社団法人・財団法人

- 各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「公害・自然環境保全」(67.8%)で、「地域・都市開発」(58.4%)、「観光・レジャー」(55.1%)が続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(55.4%)となっています。
- 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「教育・文化」(58億円)が最も多く、「生活衛生」(56億円)、「地域・都市開発」(53億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「教育・文化」(▲51億円)が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	161	94	58.4%	5,259	67	41.6%	▲ 2,341
住宅・都市サービス	26	12	46.2%	2,372	14	53.8%	▲ 582
観光・レジャー	245	135	55.1%	1,508	110	44.9%	▲ 1,301
農林水産	490	245	50.0%	4,268	245	50.0%	▲ 3,660
商工	255	121	47.5%	4,219	134	52.5%	▲ 3,809
社会福祉・保健医療	313	171	54.6%	4,886	142	45.4%	▲ 4,955
生活衛生	158	86	54.4%	5,649	72	45.6%	▲ 2,708
運輸・道路	22	14	63.6%	695	8	36.4%	▲ 75
教育・文化	897	461	51.4%	5,757	436	48.6%	▲ 5,081
公害・自然環境保全	59	40	67.8%	798	19	32.2%	▲ 229
情報処理	6	5	83.3%	372	1	16.7%	▲ 3
国際交流	101	45	44.6%	157	56	55.4%	▲ 354
その他	229	133	58.1%	10,162	96	41.9%	▲ 2,729
計	2,962	1,562	52.7%	46,101	1,400	47.3%	▲ 27,827

## (3) 会社法人

- 各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「生活衛生」(92.5%)、「地域・都市開発」(83.8%)、「情報処理」(80.9%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「観光・レジャー」(39.8%)、「農林水産」(32.8%)、「運輸・道路」(32.7%)が高くなっています。
- 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(775億円)が最も多く、「地域・都市開発」(147億円)、「商工」(146億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲159億円)が最も多く、「観光・レジャー」(▲37億円)、「農林水産」(▲18億円)が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	179	150	83.8%	14,686	29	16.2%	▲ 670
住宅・都市サービス	23	20	87.0%	933	3	13.0%	▲ 2
観光・レジャー	689	415	60.2%	4,976	274	39.8%	▲ 3,670
農林水産	530	356	67.2%	9,803	174	32.8%	▲ 1,758
商工	286	207	72.4%	14,640	79	27.6%	▲ 1,111
社会福祉・保健医療	11	7	63.6%	140	4	36.4%	▲ 34
生活衛生	67	62	92.5%	10,160	5	7.5%	▲ 61
運輸・道路	339	228	67.3%	77,458	111	32.7%	▲ 15,884
教育・文化	43	30	69.8%	1,711	13	30.2%	▲ 164
公害・自然環境保全	5	3	60.0%	100	2	40.0%	▲ 14
情報処理	47	38	80.9%	3,211	9	19.1%	▲ 74
国際交流	2	1	50.0%	27	1	50.0%	▲ 15
その他	212	169	79.7%	10,455	43	20.3%	▲ 1,042
計	2,433	1,686	69.3%	148,299	747	30.7%	▲ 24,498

## (4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(87.9%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(44.5%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	41	34	82.9%	20,984	7	17.1%	▲ 441
地方道路公社	33	29	87.9%	3,953	4	12.1%	▲ 593
土地開発公社	743	412	55.5%	10,043	331	44.5%	▲ 4,644
計	817	475	58.1%	34,981	342	41.9%	▲ 5,678

(5) 地方独立行政法人

- 120 法人のうち 85 法人 (70.8%) が経常黒字、35 法人 (29.2%) が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	97	0	0.0%	0
商工	7	6	85.7%	670	1	14.3%	▲ 31
社会福祉・保健医療	45	29	64.4%	11,514	16	35.6%	▲ 7,728
教育・文化	65	47	72.3%	5,333	18	27.7%	▲ 1,611
その他	1	1	100.0%	596	0	0.0%	0
計	120	85	70.8%	18,211	35	29.2%	▲ 9,371

2 純資産又は正味財産の状況 (平成 27 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による)

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター (社団法人・財団法人及び会社法人) について、債務超過の法人は 218 法人で第三セクター全体の 4.0%となっており、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,349 億円となっています。

(1) 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	全体法人数	27年度調査			全体法人数	26年度調査				
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		
第三セクター計	5,395	(資産超過)	5,177	96.0%	4,978,856	5,465	(資産超過)	5,232	95.7%	4,918,178
		(債務超過)	218	4.0%	▲ 134,855		(債務超過)	233	4.3%	▲ 136,238
社団法人・財団法人	2,962	(資産超過)	2,940	99.3%	2,458,666	3,009	(資産超過)	2,979	99.0%	2,395,872
		(債務超過)	22	0.7%	▲ 16,778		(債務超過)	30	1.0%	▲ 15,070
会社法人	2,433	(資産超過)	2,237	91.9%	2,520,190	2,456	(資産超過)	2,253	91.7%	2,522,306
		(債務超過)	196	8.1%	▲ 118,077		(債務超過)	203	8.3%	▲ 121,168
地方三公社	817	(資産超過)	773	94.6%	2,093,265	899	(資産超過)	850	94.5%	2,294,649
		(債務超過)	44	5.4%	▲ 73,229		(債務超過)	49	5.5%	▲ 77,061
地方住宅供給公社	41	(資産超過)	36	87.8%	653,643	44	(資産超過)	38	86.4%	643,605
		(債務超過)	5	12.2%	▲ 16,627		(債務超過)	6	13.6%	▲ 16,698
地方道路公社	33	(資産超過)	31	93.9%	1,119,081	35	(資産超過)	32	91.4%	1,160,358
		(債務超過)	2	6.1%	▲ 2,842		(債務超過)	3	8.6%	▲ 6,531
土地開発公社	743	(資産超過)	706	95.0%	320,542	820	(資産超過)	780	95.1%	490,686
		(債務超過)	37	5.0%	▲ 53,761		(債務超過)	40	4.9%	▲ 53,831
第三セクター及び 地方三公社	6,212	(資産超過)	5,950	95.8%	7,072,121	6,364	(資産超過)	6,082	95.6%	7,212,827
		(債務超過)	262	4.2%	▲ 208,084		(債務超過)	282	4.4%	▲ 213,298
地方独立行政法人	120	(資産超過)	116	96.7%	1,368,402	111	(資産超過)	109	98.2%	1,339,097
		(債務超過)	4	3.3%	▲ 2,370		(債務超過)	2	1.8%	▲ 175
総計	6,332	(資産超過)	6,066	95.8%	8,440,523	6,475	(資産超過)	6,191	95.6%	8,551,924
		(債務超過)	266	4.2%	▲ 210,454		(債務超過)	284	4.4%	▲ 213,473

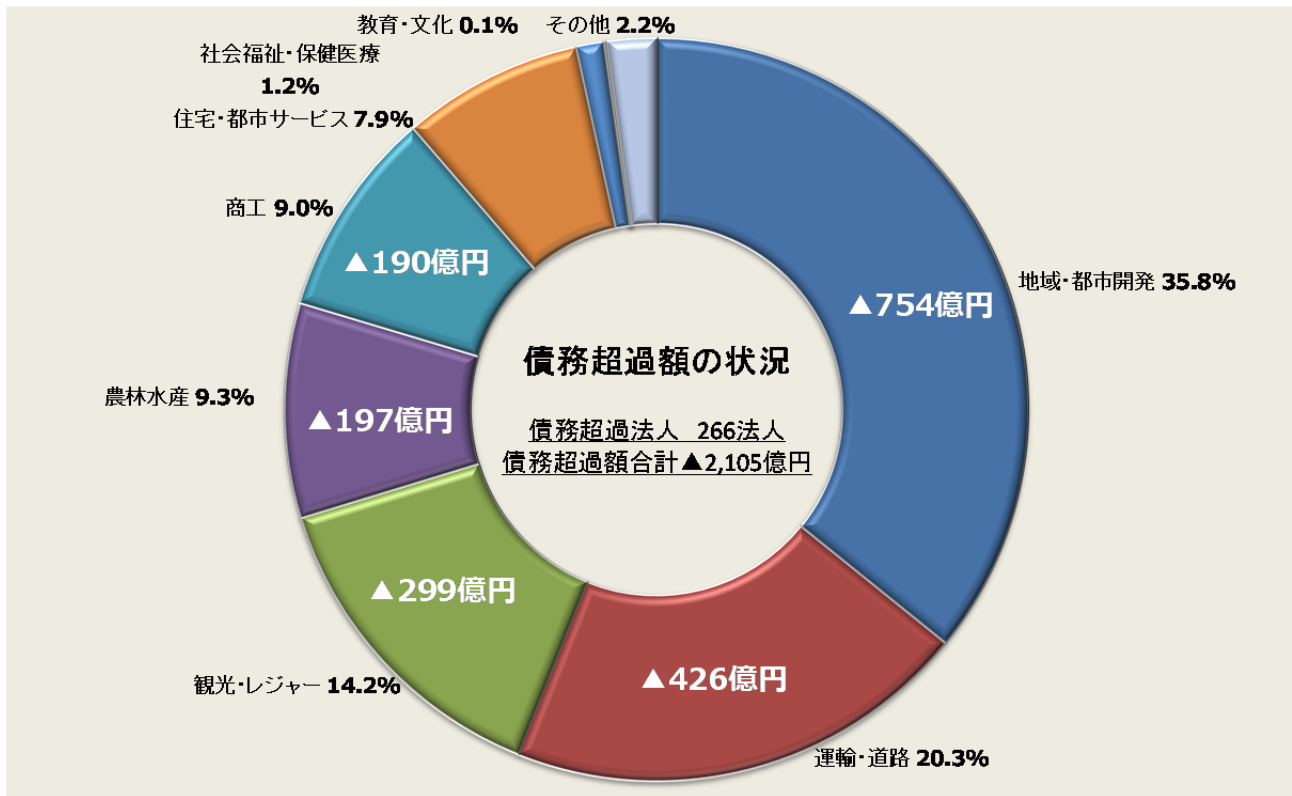
## (2) 業務分野別状況

- ・ 債務超過の法人数の割合を業務分野別にみると、「観光・レジャー」(9.0%)が最も高く、「運輸・道路」(8.4%)が続いています。
- ・ また、債務超過の額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(▲754億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲426億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	27年度調査			全体 法人数	26年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	6,332	6,066	95.8%	8,440,523	6,475	6,191	95.6%	8,551,924
		266	4.2%	▲210,454		284	4.4%	▲213,473
地域・都市開発	1,083	1,037	95.8%	915,075	1,160	1,114	96.0%	1,072,740
		46	4.2%	▲75,372		46	4.0%	▲73,185
住宅・都市サービス	90	85	94.4%	722,694	98	90	91.8%	711,142
		5	5.6%	▲16,627		8	8.2%	▲16,769
観光・レジャー	934	850	91.0%	133,369	954	870	91.2%	136,681
		84	9.0%	▲29,926		84	8.8%	▲23,079
農林水産	1,022	967	94.6%	685,571	1,039	984	94.7%	665,860
		55	5.4%	▲19,667		55	5.3%	▲18,110
商工	548	537	98.0%	626,310	554	538	97.1%	619,926
		11	2.0%	▲19,035		16	2.9%	▲25,261
社会福祉・保健医療	369	361	97.8%	411,154	369	362	98.1%	377,868
		8	2.2%	▲2,491		7	1.9%	▲426
生活衛生	225	224	99.6%	186,447	227	225	99.1%	173,042
		1	0.4%	▲2		2	0.9%	▲9
運輸・道路	394	361	91.6%	2,531,419	403	366	90.8%	2,585,841
		33	8.4%	▲42,622		37	9.2%	▲51,370
教育・文化	1,005	1,002	99.7%	1,518,286	1,014	1,007	99.3%	1,508,014
		3	0.3%	▲146		7	0.7%	▲498
公害・自然環境保全	64	64	100.0%	52,332	65	64	98.5%	55,304
		0	0.0%	0		1	1.5%	▲33
情報処理	53	52	98.1%	49,463	55	54	98.2%	47,612
		1	1.9%	▲2		1	1.8%	▲4
国際交流	103	102	99.0%	66,454	101	101	100.0%	63,568
		1	1.0%	▲11		0	0.0%	0
その他	442	424	95.9%	541,950	436	416	95.4%	534,325
		18	4.1%	▲4,552		20	4.6%	▲4,729



### 3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は36法人で、第三セクターのうち販売用不動産のある法人の19.8%となっています。
- ・ 減損会計を適用している法人は449法人で、第三セクターのうち事業用固定資産を所有する法人の15.6%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（2,962法人）で新公益法人会計基準（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）を適用したものは2,907法人（98.1%）、中小企業（2,112法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは1,460法人（69.1%）となっています。

#### <販売用不動産の時価評価状況>

区分	27年度調査						26年度調査					
	全体法人数	うち販売用不動産のある法人数 (a)	強制評価減		低価法		全体法人数	うち販売用不動産のある法人数 (d)	強制評価減		低価法	
			適用法人数 (b)	(b/a)	適用法人数 (c)	(c/a)			適用法人数 (e)	(e/d)	適用法人数 (f)	(f/d)
第三セクター計	5,395	182	18	9.9%	18	9.9%	5,465	185	16	8.6%	19	10.3%
社団法人・財団法人	2,962	110	15	13.6%	12	10.9%	3,009	110	13	11.8%	13	11.8%
会社法人	2,433	72	3	4.2%	6	8.3%	2,456	75	3	4.0%	6	8.0%
地方三公社	817	634	159	25.1%	58	9.1%	899	699	173	24.7%	64	9.2%
地方住宅供給公社	41	32	5	15.6%	26	81.3%	44	34	5	14.7%	27	79.4%
地方道路公社	33	0	0	-	0	-	35	0	0	-	0	-
土地開発公社	743	602	154	25.6%	32	5.3%	820	665	168	25.3%	37	5.6%
地方独立行政法人	120	0	0	-	0	-	111	0	0	-	0	-
総計	6,332	816	177	21.7%	76	9.3%	6,475	884	189	21.4%	83	9.4%

<減損会計の適用状況>

区分	27年度調査				26年度調査			
	全体 法人数	うち事業用固定 資産を所有して いる法人	減損会計 適用法人数	構成比	全体 法人数	うち事業用固定 資産を所有して いる法人	減損会計 適用法人数	構成比
第三セクター計	5,395	2,871	449	15.6%	5,465	2,905	455	15.7%
社団法人・財団法人	2,962	1,206	174	14.4%	3,009	1,235	176	14.3%
会社法法人	2,433	1,665	275	16.5%	2,456	1,670	279	16.7%
地方三公社	817	460	96	20.9%	899	517	108	20.9%
地方住宅供給公社	41	39	36	92.3%	44	42	40	95.2%
地方道路公社	33	28	0	0.0%	35	30	0	0.0%
土地開発公社	743	393	60	15.3%	820	445	68	15.3%
地方独立行政法人	120	105	66	62.9%	111	98	60	61.2%
総計	6,332	3,436	611	17.8%	6,475	3,520	623	17.7%

<『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）の適用状況>

区分	27年度調査			26年度調査		
	全体 法人数	適用状況		全体 法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	2,962	2,907	98.1%	3,009	2,938	97.6%

<『中小企業の会計に関する指針』の適用状況>

区分	27年度調査				26年度調査			
	全体 法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況		全体 法人数	資本金5億円未満 かつ 負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況	
			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)
会社法法人	2,433	2,112	1,460	69.1%	2,456	2,126	1,465	68.9%

#### 4 財政的支援の状況（平成27年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

##### （1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,454法人（45.5%）であり、交付総額は2,722億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「社会福祉・保健医療」「教育・文化」において、補助金を交付されている法人の構成比・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっております。

##### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	27年度調査							26年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金交付該当法人数 (b)	経常収益へ計上している法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益計上法人構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数 (d)	補助金交付該当法人数 (e)	経常収益へ計上している法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益計上法人構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	5,395	2,454	2,275	45.5%	42.2%	272,187	213,529	5,465	2,484	2,288	45.5%	41.9%	251,506	214,200
社団法人・財団法人	2,962	1,882	1,867	63.5%	63.0%	206,860	199,187	3,009	1,894	1,879	62.9%	62.4%	210,257	200,778
会社法人	2,433	572	408	23.5%	16.8%	65,327	14,342	2,456	590	409	24.0%	16.7%	41,250	13,422
地方三公社	817	187	186	22.9%	22.8%	12,083	11,624	899	213	209	23.7%	23.2%	17,328	15,140
地方住宅供給公社	41	23	23	56.1%	56.1%	4,376	4,376	44	23	23	52.3%	52.3%	4,763	4,763
地方道路公社	33	11	11	33.3%	33.3%	2,402	2,022	35	12	12	34.3%	34.3%	3,991	3,991
土地開発公社	743	153	152	20.6%	20.5%	5,304	5,226	820	178	174	21.7%	21.2%	8,573	6,385
第三セクター及び地方三公社	6,212	2,641	2,461	42.5%	39.6%	284,269	225,153	6,364	2,697	2,497	42.4%	39.2%	268,834	229,339
地方独立行政法人	120	117	117	97.5%	97.5%	273,759	271,944	111	108	108	97.3%	97.3%	256,015	251,027
総計	6,332	2,758	2,578	43.6%	40.7%	558,028	497,097	6,475	2,805	2,605	43.3%	40.2%	524,850	480,366

##### ② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	27年度調査							26年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金交付該当法人数 (b)	経常収益へ計上している法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益計上法人構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数 (d)	補助金交付該当法人数 (e)	経常収益へ計上している法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益計上法人構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ計上している額
合計	6,332	2,758	2,578	43.6%	40.7%	558,028	497,097	6,475	2,805	2,605	43.3%	40.2%	524,850	480,366
地域・都市開発	1,083	252	244	23.3%	22.5%	12,667	12,441	1,160	273	261	23.5%	22.5%	20,228	14,018
住宅・都市サービス	90	35	34	38.9%	37.8%	4,883	4,783	98	34	34	34.7%	34.7%	5,256	5,256
観光・レジャー	934	225	208	24.1%	22.3%	9,585	9,148	954	234	210	24.5%	22.0%	9,651	8,805
農林水産	1,022	523	465	51.2%	45.5%	42,627	36,355	1,039	534	480	51.4%	46.2%	39,369	34,652
商工	548	299	292	54.6%	53.3%	48,224	47,077	554	306	297	55.2%	53.6%	46,338	45,786
社会福祉・保健医療	369	265	262	71.8%	71.0%	114,056	112,878	369	261	259	70.7%	70.2%	105,439	101,309
生活衛生	225	73	71	32.4%	31.6%	6,198	3,491	227	75	75	33.0%	33.0%	5,049	4,889
運輸・道路	394	156	86	39.6%	21.8%	58,752	12,517	403	170	86	42.2%	21.3%	38,195	13,970
教育・文化	1,005	652	650	64.9%	64.7%	233,422	231,145	1,014	649	644	64.0%	63.5%	227,451	225,156
公害・自然環境保全	64	40	38	62.5%	59.4%	1,607	1,598	65	39	37	60.0%	56.9%	2,831	1,656
情報処理	53	6	6	11.3%	11.3%	74	74	55	8	8	14.5%	14.5%	61	61
国際交流	103	86	84	83.5%	81.6%	2,992	2,975	101	81	80	80.2%	79.2%	2,916	2,914
その他	442	146	138	33.0%	31.2%	22,941	22,615	436	141	134	32.3%	30.7%	22,065	21,894



## (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は511法人（9.5%）であり、借入残高は2兆7,883億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では233法人（7.9%）が、会社法法人では278法人（11.4%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	27年度調査				26年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	5,395	511	9.5%	2,788,299	5,465	523	9.6%	2,836,446
社団法人・財団法人	2,962	233	7.9%	1,810,400	3,009	240	8.0%	1,822,068
会社法法人	2,433	278	11.4%	977,899	2,456	283	11.5%	1,014,378
地方三公社	817	256	31.3%	1,340,564	899	266	29.6%	1,408,136
地方住宅供給公社	41	20	48.8%	660,984	44	20	45.5%	684,232
地方道路公社	33	18	54.5%	414,731	35	19	54.3%	451,250
土地開発公社	743	218	29.3%	264,850	820	227	27.7%	272,654
第三セクター及び地方三公社	6,212	767	12.3%	4,128,863	6,364	789	12.4%	4,244,583
地方独立行政法人	120	52	43.3%	617,410	111	46	41.4%	491,095
総計	6,332	819	12.9%	4,746,273	6,475	835	12.9%	4,735,678

### ② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	27年度調査				26年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
合計	6,332	819	12.9%	4,746,273	6,475	835	12.9%	4,735,678
地域・都市開発	1,083	272	25.1%	359,086	1,160	279	24.1%	366,672
住宅・都市サービス	90	25	27.8%	663,988	98	25	25.5%	687,372
観光・レジャー	934	69	7.4%	20,050	954	73	7.7%	21,253
農林水産	1,022	139	13.6%	541,665	1,039	140	13.5%	547,625
商工	548	94	17.2%	659,645	554	97	17.5%	666,431
社会福祉・保健医療	369	54	14.6%	586,272	369	48	13.0%	458,644
生活衛生	225	13	5.8%	32,664	227	15	6.6%	41,408
運輸・道路	394	95	24.1%	1,301,374	403	101	25.1%	1,365,297
教育・文化	1,005	26	2.6%	134,929	1,014	26	2.6%	134,359
公害・自然環境保全	64	2	3.1%	1,188	65	1	1.5%	47
情報処理	53	0	0.0%	0	55	0	0.0%	0
国際交流	103	2	1.9%	148	101	2	2.0%	157
その他	442	28	6.3%	445,264	436	28	6.4%	446,413

### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,713法人となっています。また、地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」）を有する法人は677法人となっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、6兆1,896億円と前年度から4,658億円減少しており、それに伴い、損失補償・債務保証付き債務残高も3兆7,420億円と3,364億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は全体で3兆7,420億円であり、社団法人・財団法人が7,004億円、会社法法人が2,126億円、地方三公社が2兆8,290億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は2兆5,401億円（382法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人数は「地域・都市開発」（413法人）が最も多く、次いで「農林水産」（94法人）となっております。特に、「地域・都市開発」においては地方公共団体以外からの借入残高を有する法人のうち、82.3%が損失補償・債務保証付きの借入を行っています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高では「運輸・道路」（1兆8,562億円、49.6%）が最も多く、次いで「地域・都市開発」（9,994億円、26.7%）となっております、この2分野で全体の76.3%を占めています。

#### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	27年度調査						26年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター	5,395	1,261	2,812,849	266	21.1%	912,978	5,465	1,285	3,036,876	296	23.0%	1,073,689
社団法人・財団法人	2,962	364	985,254	147	40.4%	700,381	3,009	379	1,071,915	161	42.5%	809,466
会社法法人	2,433	897	1,827,595	119	13.3%	212,597	2,456	906	1,964,961	135	14.9%	264,224
地方三公社	817	450	3,375,339	411	91.3%	2,828,985	899	484	3,617,862	439	90.7%	3,004,680
地方住宅供給公社	41	28	700,551	12	42.9%	254,318	44	29	773,856	12	41.4%	256,470
地方道路公社	33	31	1,682,170	31	100.0%	1,681,739	35	31	1,761,821	31	100.0%	1,759,253
土地開発公社	743	391	992,618	368	94.1%	892,927	820	424	1,082,186	396	93.4%	988,957
第三セクター及び 地方三公社	6,212	1,711	6,188,188	677	39.6%	3,741,963	6,364	1,769	6,654,738	735	41.5%	4,078,369
地方独立行政法人	120	2	1,450	0	0.0%	0	111	1	700	0	0.0%	0
総計	6,332	1,713	6,189,638	677	39.5%	3,741,963	6,475	1,770	6,655,438	735	41.5%	4,078,369

(単位：百万円)

区分		全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務残高 + 債務保証 残高
			法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高	法人数 (c)	構成比 (c/a)	残高	
第三セクター	H27調査	5,395	1,261	2,812,849	266	21.1%	912,978				912,978
	H26調査	5,465	1,285	3,036,876	296	23.0%	1,073,689				1,073,689
社団法人・財団法人	H27調査	2,962	364	985,254	147	40.4%	700,381				700,381
	H26調査	3,009	379	1,071,915	161	42.5%	809,466				809,466
会社法法人	H27調査	2,433	897	1,827,595	119	13.3%	212,597				212,597
	H26調査	2,456	906	1,964,961	135	14.9%	264,224				264,224
地方三公社	H27調査	817	450	3,375,339	32	7.1%	288,914	382	84.9%	2,540,071	2,828,985
	H26調査	899	484	3,617,862	33	6.8%	294,091	409	84.5%	2,710,589	3,004,680
地方住宅供給公社	H27調査	41	28	700,551	12	42.9%	254,318				254,318
	H26調査	44	29	773,856	12	41.4%	256,470				256,470
地方道路公社	H27調査	33	31	1,682,170	1	3.2%	8,263	30	96.8%	1,673,476	1,681,739
	H26調査	35	31	1,761,821	1	3.2%	9,188	30	96.8%	1,750,065	1,759,253
土地開発公社	H27調査	743	391	992,618	19	4.9%	26,332	352	90.0%	866,595	892,927
	H26調査	820	424	1,082,186	20	4.7%	28,433	379	89.4%	960,524	988,957
第三セクター及び 地方三公社	H27調査	6,212	1,711	6,188,188	298	17.4%	1,201,892	382	22.3%	2,540,071	3,741,963
	H26調査	6,364	1,769	6,654,738	329	18.6%	1,367,780	409	23.1%	2,710,589	4,078,369
地方独立行政法人	H27調査	120	2	1,450	0	0.0%	0				0
	H26調査	111	1	700	0	0.0%	0				0
総計	H27調査	6,332	1,713	6,189,638	298	17.4%	1,201,892	382	22.3%	2,540,071	3,741,963
	H26調査	6,475	1,770	6,655,438	329	18.6%	1,367,780	409	23.1%	2,710,589	4,078,369

## ② 業務分野別状況

(単位：百万円)

区分	27年度調査						26年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
合計	6,332	1,713	6,189,638	677	39.5%	3,741,963	6,475	1,770	6,655,438	735	41.5%	4,078,369
地域・都市開発	1,083	502	1,197,483	413	82.3%	999,440	1,160	540	1,298,157	443	82.0%	1,106,633
住宅・都市サービス	90	41	765,732	14	34.1%	313,120	98	43	850,818	15	34.9%	327,371
観光・レジャー	934	237	36,902	26	11.0%	5,888	954	240	73,969	35	14.6%	6,759
農林水産	1,022	319	436,485	94	29.5%	339,535	1,039	317	448,405	99	31.2%	372,429
商工	548	178	264,108	24	13.5%	64,645	554	177	290,713	28	15.8%	98,422
社会福祉・保健医療	369	30	21,137	8	26.7%	5,723	369	33	20,066	8	24.2%	6,598
生活衛生	225	38	69,950	12	31.6%	44,279	227	38	81,451	13	34.2%	50,764
運輸・道路	394	203	3,216,397	58	28.6%	1,856,201	403	211	3,393,567	64	30.3%	1,988,629
教育・文化	1,005	38	84,193	11	28.9%	81,355	1,014	44	100,196	11	25.0%	95,015
公害・自然環境保全	64	8	1,817	1	12.5%	16	65	8	5,365	1	12.5%	80
情報処理	53	16	15,600	2	12.5%	9,249	55	16	11,539	2	12.5%	5,473
国際交流	103	3	783	0	0.0%	0	101	2	776	0	0.0%	0
その他	442	100	79,051	14	14.0%	22,513	436	101	80,416	16	15.8%	20,197

## 5 委託料の状況（平成27年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から委託料収入がある法人は3,378法人（62.6%）であり、その総額は8,184億円となっています。
- ・ 委託料収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「教育・文化」（78.3%）が最も高く、「情報処理」（75.5%）が続きます。また、委託料収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,337億円）が最も多く、「生活衛生」（2,012億円）が続いています。

### （1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	27年度調査				26年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
第三セクター計	5,395	3,378	62.6%	818,381	5,465	3,426	62.7%	808,462
社団法人・財団法人	2,962	2,065	69.7%	618,667	3,009	2,092	69.5%	602,623
会社法法人	2,433	1,313	54.0%	199,713	2,456	1,334	54.3%	205,839
地方三公社	817	128	15.7%	157,272	899	138	15.4%	155,490
地方住宅供給公社	41	35	85.4%	136,505	44	35	79.5%	131,444
地方道路公社	33	19	57.6%	5,221	35	20	57.1%	5,754
土地開発公社	743	74	10.0%	15,546	820	83	10.1%	18,292
第三セクター及び地方三公社	6,212	3,506	56.4%	975,653	6,364	3,564	56.0%	963,951
地方独立行政法人	120	74	61.7%	6,990	111	73	65.8%	6,548
総計	6,332	3,580	56.5%	982,643	6,475	3,637	56.2%	970,500

### （2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	27年度調査				26年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
合計	6,332	3,580	56.5%	982,643	6,475	3,637	56.2%	970,500
地域・都市開発	1,083	288	26.6%	123,530	1,160	298	25.7%	135,878
住宅・都市サービス	90	63	70.0%	151,213	98	69	70.4%	146,385
観光・レジャー	934	657	70.3%	40,344	954	681	71.4%	40,848
農林水産	1,022	479	46.9%	20,934	1,039	484	46.6%	20,855
商工	548	314	57.3%	24,064	554	316	57.0%	23,800
社会福祉・保健医療	369	220	59.6%	47,316	369	220	59.6%	50,052
生活衛生	225	163	72.4%	201,163	227	164	72.2%	184,230
運輸・道路	394	164	41.6%	49,011	403	163	40.4%	50,900
教育・文化	1,005	787	78.3%	233,717	1,014	793	78.2%	220,467
公害・自然環境保全	64	42	65.6%	5,820	65	42	64.6%	5,863
情報処理	53	40	75.5%	31,427	55	43	78.2%	37,205
国際交流	103	73	70.9%	2,694	101	68	67.3%	2,807
その他	442	290	65.6%	51,410	436	296	67.9%	51,210

### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

#### 1 第三セクター等の情報公開等の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備付け常時開示等により経営状況等の情報開示を行っている法人の割合は79.7%となっています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは96.5%、指定都市の出資に係るものは98.4%、市区町村の出資に係るものは71.2%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは81.0%、指定都市の出資に係るものは87.5%、市区町村の出資に係るものは33.2%となっています。

#### <情報公開に関する状況>

区分	27年度調査			26年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,663	1,604	96.5%	1,688	1,618	95.9%
指定都市	433	426	98.4%	439	432	98.4%
市区町村	4,236	3,018	71.2%	4,348	3,110	71.5%
総計	6,332	5,048	79.7%	6,475	5,160	79.7%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

#### <条例・要綱等設置状況>

区分	27年度調査			26年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,663	1,347	81.0%	1,688	1,337	79.2%
指定都市	433	379	87.5%	439	392	89.3%
市区町村	4,236	1,405	33.2%	4,348	1,427	32.8%
総計	6,332	3,131	49.4%	6,475	3,156	48.7%

## 2 経営の点検評価

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人は、第三セクター等全体で1,688法人（26.7%）となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは52.0%、指定都市の出資に係るものでは76.0%となっていますが、市区町村の出資に係るものでは11.7%と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	27年度調査			26年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,663	865	52.0%	1,688	890	52.7%
指定都市	433	329	76.0%	439	334	76.1%
市区町村	4,236	494	11.7%	4,348	497	11.4%
総計	6,332	1,688	26.7%	6,475	1,721	26.6%

#### IV 第三セクター等の統廃合等の状況（平成26年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成26年度中の廃止が157件、統合が9件（統合前21法人、統合後9法人）、出資引き揚げが28件となっており、統廃合等により197法人減少しています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

#### <第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
H27廃止法人	57	8	1	49	6	11	5	20	157
H26廃止法人	117	23	10	66	14		11	99	340

#### 理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

#### <廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	H27年度調査				(参考) H26年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	4	1	76	81	114
住宅・都市サービス	1	1	4	6	5
観光・レジャー	6	14	0	20	39
農林水産	8	9	0	17	48
商工	2	5	0	7	19
社会福祉・保健医療	5	1	0	6	20
生活衛生	2	0	0	2	12
運輸・道路	0	2	2	4	14
教育・文化	10	1	0	11	42
公害・自然環境保全	0	0	0	0	2
情報処理	0	1	0	1	3
国際交流	0	0	0	0	2
その他	0	2	0	2	20
合計	38	37	82	157	340

<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
H27統合法人	3	0	6	0	0	9	21	9	12
H26統合法人	0	1	3	1	1	6	12	6	6

**理由**

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H27出資引揚法人	5	15	0	2	6	28
H26出資引揚法人	1	13	0	20	17	51

**理由**

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他



## V 第三セクター等の法的整理の状況（平成26年度中）

- 平成26年度中に法的整理を申し立てた第三セクター等は8法人となっており、社団法人・財団法人が1法人、会社法法人が7法人となっております。

区分	27年度調査							26年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	1	0	1	0	0	0	0	4
会社法法人	7	0	0	0	4	2	1	9
合計	8	0	1	0	4	2	1	13

### <業務分野別内訳>

業務分野	27年度調査	26年度調査	増減
地域・都市開発	0	2	▲ 2
住宅・都市サービス	0	0	0
観光・レジャー	4	5	▲ 1
農林水産	2	3	▲ 1
商工	0	1	▲ 1
社会福祉・保健医療	0	0	0
生活衛生	0	0	0
運輸・道路	1	1	0
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	0	0	0
国際交流	0	0	0
その他	1	1	0
合計	8	13	▲ 5

### <法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2	4	1
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8	9	7
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11	13	8

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
埼玉県さいたま市	埼玉高速鉄道(株)	埼玉高速鉄道線の運営	埼玉県	45,850.0	45.9%	63,973	116,516	▲ 52,543	事業再生 ADR	H26.10.24
			埼玉県川口市	19,014.6	19.0%					
			埼玉県さいたま市	7,062.1	7.1%					
愛知県蒲郡市	蒲郡海洋開発(株)	海洋レジャーを主体とした複合マリンリゾート施設「ラグーナ蒲郡」の経営及び土地の分譲	愛知県	4,276.0	30.7%	1,872	20,104	▲ 18,232	特別清算	H27.2.13
			愛知県蒲郡市	2,837.0	20.3%					
京都府京都市	(一社)京都府森と緑の公社	農山村の振興及び府民福祉の向上を目的とした、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成、緑化の推進	京都府	10.0	75.0%	105	4,598	▲ 4,493	民事再生	H26.6.5
			京都府京丹後市	0.6	4.5%					
			京都府福知山市	0.3	2.5%					
			その他地方公共団体	2.3	17.2%					

(指定都市に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
兵庫県神戸市	(株)神戸ワイン	フルーツ・フラワーパークの施設管理	兵庫県神戸市	1,304.0	93.1%	66	3,546	▲ 3,480	特別清算	H26.7.1

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
秋田県鹿角市	(株)八幡平山麓観光開発事業団	観光団地の造成及び分譲、スキー場の営業、観光団地の管理	秋田県鹿角市	120.3	57.2%	4	661	▲ 657	特別清算	H26.11.28
栃木県真岡市	真岡ケーブルテレビ(株)	有線テレビ放送事業、第一種電気通信事業等	栃木県真岡市	12.0	2.9%	131	544	▲ 414	破産	H26.9.19
静岡県焼津市	(株)マリンタウンやいづ	地域間交流体験施設(アクアスやいづ及びうみえーる焼津)の管理運営	静岡県焼津市	10.0	4.4%	0	244	▲ 244	特別清算	H26.11.7
長崎県佐世保市	(株)宇久食品	農水産物の製造・加工・販売	長崎県佐世保市	70.0	73.7%	53	29	24	破産	H27.3.9